平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 7 月 20 日

評価対象事業		評価者	納税課長	加藤 博
総務-23	実施事業	徴収事務	☒ 自治事務	主管課 納税課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市税の納税義務者等
意図	市税の安定収入を図るため、口座振替を推進し収納管理、税証明書等の発行を行うとともに、納期までに納付しない納税義務者に対し督促状を送付し、滞納整理事務、滞納処分を行うため。
効果	滞納整理事務を行うことにより、市税の安定収入に努める。

2 平成28年度に実施した事業の概要

課税証明書及び固定資産評価証明書等の交付事務、市税の収納管理及び口座振替の推進と口座管理等を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	19,584	18,022	当初予算(千円)	20,533			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	28	13	その他	720			
	一般財源	19,556	18,009	一般財源	19,813			
	人員配置数	8.5	7.5	人員配置数	8.5			
事業経費運営	人件費(千円)	65,053	56,578	人件費(千円)	65,672			
	総事業費(千円)	84,637	74,600	総事業費(千円)	86,205			
	市民1人当りの経費(円)	478	422	市民1人当りの経費(円)	489			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	☐ 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	☒ b: 事業内容は現状通りとする		☐ 縮小		
	☐ c: 事業を休止又は廃止する		☐ その他		
	☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	地方税法及び市税条例等に基づき、引き続き自治財源の確保と市民負担の公平性を保ちつつ、市税収入の安定確保を図るため、市税徴収を行なう。		
	☒ B: 予算規模は現状維持とする				
	☐ C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	債権管理課と連携し引き続き滞納整理に取り組むとともに、現年度課税分の徴収強化を図り、市税収入の安定確保に努める。
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	納期内納付や現年度課税分の徴収強化を図り、新規の滞納を抑制することで滞納額の縮減に努める。口座振替加入率の向上のため、他市先進事例を参考に有効な手段について調査・研究を行っていく。支所廃止が検討されている中で証明書発行事務の増加が見込まれ、市民の利便性の維持向上のためコンビニ交付の検討が必要である。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	高額・困難等の滞納事案について債権管理課と連携を図り、滞納整理に取り組んだ。また、現年度未納分の徴収強化を図り、収入未済額の圧縮に努めた。 口座振替加入率の向上に向け、市ホームページへの周知や督促状用封筒への口座振替勧奨の記載を行った。 税証明書のコンビニ交付の導入に向け、他市の事例について情報収集を行うとともに、庁内関係課と情報共有化を図った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	継続的な納税折衝、財産調査の徹底など引き続き滞納整理を強化し、債権管理課との連携を図りながらマネジメントの構築に努める必要がある。 引き続き納期内納付の促進のため口座振替加入率向上に向けた取り組みが必要である。 税証明書のコンビニ交付に向けた具体的な検討・準備を進める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市税全体徴収率(%)【29年5月末現在】									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	南足柄市	逗子市	三浦市	
他市実績	96.5%	96.6%	97.0%	94.8%	96.3%	95.4%	95.7%	97.5%	89.5%	

比較事項										
団体名										
他市実績										

比較事項										
団体名										
他市実績										

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各市町の予算規模(調定額)は異なるものの、法に基づく財源(税金)確保に重点を置いており、近隣市との比較により効果的な方策を講じていく。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市税全体徴収率(各年5月末)						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
市税全体(現年度課税分及び滞納繰越分)の徴収率(調定額に占める収入割合)を比較指標として設定(26年度は「新行革プラン」目標値)	目標値	92.7	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	27年度以降は毎年95.0%以上を目標			
	実績値	95.2	96.0	96.5							
	達成率	102.7%	101.1%	101.6%							

指標の内容	市税収入未済額(年度実績)						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
収入未済額の縮減目標(毎年度△15%以上)を徴収実績から設定	目標値	-15.0	-15.0	-15.0	-15.0	-15.0	-15.0	毎年度△15%以上の縮減目標			
	実績値	-13.5	-18.3	-10.8							
	達成率	90.0%	122.0%	72.0%							

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市税の安定収入を図るため「市税全体徴収率」や「市税収入未済額」を一定割合(%)の継続目標とした。適正な滞納整理により毎年徴収率は向上している。一方、収入未済額については、目標とする15%の縮減を下回った。
-----------------------	--